

# 1. 平成21年度（西暦2009年度）当初予算編成

## 第1 国の経済見通し

平成20年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にあります。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっています。物価の動向を見ると、原油価格の急速な下落から、消費者物価は今後落ち着いていくと見込まれております。

平成21年度については、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されます。物価は、原油・原材料価格の弱い動きを反映し、前年比で下落するとされております。

なお、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要があります。

こうした結果、平成21年度の国内総生産は、510.2兆円程度、名目成長率は0.1%程度、実質成長率は、0.0%程度になるものと見込まれております。

## 第2 国の予算

平成21年度においては、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進めることとしています。

さらに、現下の経済金融情勢に対応した「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」に引き続き、「生活対策」の実現及び税制改正に併せ「生活防衛のための緊急対策」を着実に実施するとともに、「新経済成長戦略」等により、内需主導の持続的成長が可能となるよう経済の体質を転換し、日本経済の「底力」を発揮させるとともに、「基本方針2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととしています。

また、予算配分の重点化に当たっては、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」及び「地方の底力の発揮」に施策を集中し、政策評価等を活用して、歳出の効率化・合理化を進め、政策の棚卸しにより、従来から整理されず引き続いて行われているような政策は、思い切った見直しを行うとしております。

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成21年度	平成20年度	伸率 (%)
一般会計予算		88兆5,480億円	83兆613億円	6.6
歳入のうち	税 収 等	46兆1,030億円	53兆5,540億円	▲13.9
	公 債 金	33兆2,940億円	25兆3,480億円	31.3
歳出のうち	一般歳出	51兆7,310億円	47兆2,845億円	9.4
	国 債 費	20兆2,437億円	20兆1,632億円	0.4

### 第3 地方財政計画

平成21年度においては、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれています。

このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、「基本方針2006」等に沿って、国の歳出予算と歩を一にして、定員の純減・給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図ることとしています。

一方、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と地方六団体の要望を踏まえた地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととし、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとしています。

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成21年度	平成20年度	伸率 (%)
地方財政計画の規模		82兆5,557億円	83兆4,014億円	▲1.0
歳入のうち	地 方 税	36兆1,860億円	40兆4,703億円	▲10.6
	地方交付税	15兆8,202億円	15兆4,061億円	2.7
	地 方 債	11兆8,329億円	9兆6,055億円	23.2
歳出のうち	地方一般歳出	66兆2,186億円	65兆7,626億円	0.7
	公 債 費	13兆2,955億円	13兆3,796億円	▲0.6
	地方単独事業	8兆808億円	8兆3,307億円	▲3.0

## 第4 宮崎市の予算編成

宮崎市の平成21年度予算は、「第四次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」を実現するため、地域コミュニティが社会の中心となる住民自治を推進するとともに、効率的で信頼される健全な行財政運営に努め、『健全財政都市』づくりを目指して、

### (1) 『第四次宮崎市総合計画の着実な実施と新市建設計画の推進』

「第四次宮崎市総合計画」において目標とする将来の都市像を実現するため、5つの基本目標の達成に向け、基本計画に掲げる主要施策を着実に実施するとともに、「新市建設計画」に基づく各種事業を一層推進することにより、地域コミュニティの活性化や市民が主体となったまちづくりに取り組む。

### (2) 『徹底した行財政改革の取り組み』

市民や地域との協働のもと、時代の変化に迅速に適応した効率的で、かつ効果的な行財政運営を進め、都市間競争に勝ち抜くことのできる自立した自治体を目指すため、合併によるスケールメリットを活かしながら、「宮崎市集中改革プラン」に基づき、危機意識と改革意欲を持って、行財政改革に徹底的に取り組む。

### (3) 『健全財政の確立』

新たな宮崎市中期財政計画における目標を実現するため、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持し、市債残高については、市債発行額を前年度以下に抑制するなど計画的に削減する。また、年度間の財源の不均衡を調整するために備える基金は、本来の目的である不測の事態への備えとして、取り崩し額を抑制し一定額を確保する。さらに、一般行政経費については、経費節減・合理化等による歳出の抑制と事務事業の選択と集中化に努め、中長期的な視点を持って抜本的な見直しを行う。

なお、歳入の根幹である市税等の収納率向上に格段の努力を払い、全庁一丸となって歳入確保対策に取り組むとともに、基金などの資源の利活用による自主財源の確保に努める。

#### 【宮崎市中期財政計画の3つの目標】

- ☆ 目標1 市債残高100億円圧縮を目指す
- ☆ 目標2 財政5基金残高200億円以上の確保を目指す
- ☆ 目標3 一般行政経費前年度比3%以上削減を目指す

以上の3つの基本方針のもとに、歳出全般にわたり徹底した見直しを行いつつ、多様化する市民ニーズや市政の重要課題に適切に対応するため、「重点化事業(戦略プロジェクト)」、「政策的事業」、「公共投資関係事業」、「義務的経費」、「一般行政事業」の5つの歳出事業ごとに事業評価結果に応じた予算要求基準を設けるとともに、平成20年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額から10%減じた額（義務的経費及び特別会計繰出金を除く。）を「各部局の予算達成目標」として設定し、事業の制度及び施策の根幹まで踏み込んだ抜本の見直しを行うなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

## 第5 宮崎市の予算規模と特徴

平成21年度の当初予算については、景気後退による市税等の落ち込みに加え、生活保護費等の扶助費が増加するなど厳しい財政状況が見込まれる中、地域経済の活性化に最優先に取り組むとともに、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展できるよう財政健全化を重視した予算編成を行いました。

そして、本市の財政運営の指針となります「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を図るとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことによりまして、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成21年度の宮崎市の一般会計の予算規模は、1,305億2,000万円、対前年度比1.0%のマイナスとなりますが、全会計の予算総額では、平成20年度に前倒して取り組みます「まちづくり緊急総合対策2009」の8.2億円を含めると、実質では0.3%のプラスとなり、真に必要な市民サービスの水準を確保し、将来にわたって持続的に発展する「地域活力創生予算」となったところです。

今後とも、本市が都市間競争に打ち勝つ実力のある中核市として大きく発展していくため、「宮崎市集中改革プラン」に基づいて徹底的に行財政改革に取り組みまして、安定した財政基盤の確立を図ってまいります。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成21年度	平成20年度	伸率 (%)
一般会計	1,305億2,000万円	1,318億2,000万円	▲1.0
特別会計	927億1,100万円	949億4,700万円	▲2.4
企業会計	416億900万円	380億2,900万円	9.4
合計	2,648億4,000万円	2,647億9,600万円	0.0

【主要財政指標】

区分	宮崎市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	⑳ 0.2%→㉑▲ 1.0%	⑳ 0.3%→㉑▲ 1.0%
地方債の伸び率	⑳▲14.0%→㉑▲ 0.6%	⑳▲ 0.5%→㉑ 23.2%
一般財源比率 (臨時財政対策債を含む。)	⑳ 60.8%→㉑ 63.4%	⑳ 68.4%→㉑ 65.3%
地方債依存度	⑳ 12.0%→㉑ 12.0%	⑳ 11.5%→㉑ 14.3%

## 〈資料〉主要経済指標・国の予算・地方財政計画・市の予算

### 1 主要経済指標

区 分		平成21年度（見通し）	平成20年度（実績見込み）
経済成長率	名 目	0.1%	▲1.3%
	実 質	0.0%	▲0.8%
国内総生産		510兆2,000億円程度	509兆4,000億円程度
労働力人口		6,605万人程度	6,625万人程度
就業者総数		6,295万人程度	6,350万人程度
雇用者総数		5,490万人程度	5,515万人程度
完全失業率		4.7 %程度	4.2 %程度
国内企業物価指数・変化率		▲2.1 %程度	4.1 %程度
消費者物価指数・変化率		▲0.4 %程度	1.3 %程度
GDPデフレーター変化率		0.1 %程度	▲0.5 %程度
貿易収支		7.4兆円程度	5.7兆円程度
経常収支		18.9兆円程度	18.0兆円程度
経常収支対名目GDP比		3.7 %程度	3.5 %程度

GDPデフレーター（物価水準を示す指標）： 名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。

### 2 国の予算

区 分		平成21年度	伸率(%)	平成20年度	伸率(%)
一 般 会 計		88兆5,480億円	6.6	83兆0,613億円	0.2
歳 入	税 収 等	46兆1,030億円	▲ 13.9	53兆5,540億円	0.2
	公 債 金	33兆2,940億円	31.3	25兆3,480億円	▲ 0.3
	そ の 他	9兆1,510億円	120.0	4兆1,593億円	3.7
歳 出	社会 保 障 関 係 費	24兆8,344億円	14.0	21兆7,824億円	3.0
	文 教 及 び 科 学 振 興 費	5兆3,104億円	▲ 0.0	5兆3,112億円	0.5
	国 債 費	20兆2,437億円	0.4	20兆1,632億円	▲ 4.0
	地 方 交 付 税 交 付 金	16兆1,113億円	6.4	15兆1,401億円	3.6
	公 共 事 業 等	7兆0,701億円	5.0	6兆7,352億円	▲ 3.1
	そ の 他	14兆9,781億円	7.5	13兆9,292億円	0.1

### 3 地方財政計画

区 分		平成21年度	伸率(%)	平成20年度	伸率(%)
歳入歳出規模		82兆5,557億円	▲ 1.0	83兆4,014億円	0.3
歳入のうち	地 方 税	36兆1,860億円	▲ 10.6	40兆4,703億円	0.2
	地方交付税	15兆8,202億円	2.7	15兆4,061億円	1.3
	地 方 債	11兆8,329億円	23.2	9兆6,055億円	▲ 0.5
歳出のうち	地方一般歳出	66兆2,186億円	0.7	65兆7,626億円	0.0
	公 債 費	13兆2,955億円	▲ 0.6	13兆3,796億円	1.7
	投資的経費	14兆0,617億円	▲ 5.1	14兆8,151億円	▲ 2.7
	補助事業	5兆9,809億円	▲ 7.8	6兆4,844億円	▲ 2.4
	単独事業	8兆0,808億円	▲ 3.0	8兆3,307億円	▲ 3.0

### 4 宮崎市の予算

区 分		平成21年度	伸率(%)	平成20年度	伸率(%)
一 般 会 計		1,305億2,000万円	▲ 1.0	1,318億2,000万円	0.2
歳入のうち	市 税	468億1,800万円	▲ 2.1	478億0,000万円	1.2
	地方交付税	247億9,100万円	11.1	223億0,600万円	11.1
	地 方 債	156億7,650万円	▲ 0.6	157億7,350万円	▲ 14.0
歳出のうち	公 債 費	203億2,958万円	0.4	202億4,089万円	14.4
	投資的経費	161億4,064万円	▲ 14.5	188億7,752万円	▲ 13.0
	補助事業	46億7,933万円	▲ 9.5	51億7,320万円	▲ 28.9
	単独事業	114億6,131万円	▲ 16.4	137億0,432万円	▲ 4.9